

奈良県の財務諸表【概要版】

平成29年3月

奈良県

平成27年度 奈良県財務諸表の作成

- 更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、普通会計、県単体及び連結（※）について、平成20年度決算から、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を「総務省方式改訂モデル」により作成
- 平成24年度決算分からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成

【作成モデルの比較】

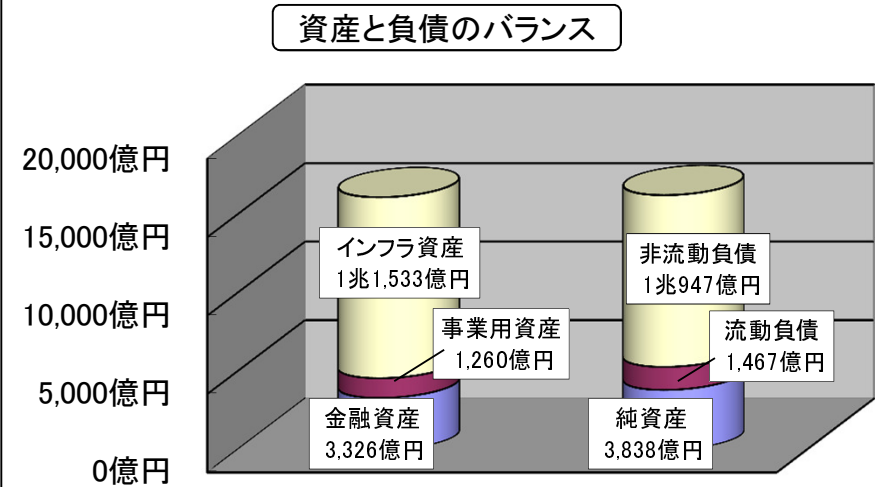
	総務省方式改訂モデル (平成20年度～平成23年度)	基準モデル (平成24年度～)
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げ ⇒段階的に固定資産情報を整備	○現存する固定資産をすべて リストアップし、公正価値により評価
固定資産の 算定方法 (継続作成時)		○発生主義的な財務会計データから 固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に物品、ソフトウェアに拡張	○すべての固定資産を網羅
台帳整備	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備 ⇒その後、継続的に更新
財務書類の 検証可能性	○台帳の段階的整備により、検証可能性 を高めることは可能	○取引を仕訳することにより、財務書類 の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

(※)県単体 ⇒普通会計+7公営事業会計
 連結 ⇒県単体+地方独立行政法人3団体
 +地方公社2団体+第3セクター等12団体

貸借対照表(普通会計)

どれほどの資産や負債を有するかについての情報を表示

金融資産 3, 326億円 【+67億円】 資金 125億円 債権 477億円 有価証券 1億円 投資等 出資金 1,039億円 基金・積立金 1,684億円	流動負債 1, 467億円 【△36億円】 公債(短期) 1,344億円 引当金 76億円 その他 47億円
非金融資産 1兆2, 926億円 【△82億円】 事業用資産 有形固定資産 土地 504億円 建物 543億円 その他 106億円 無形固定資産 107億円	非流動負債 1兆947億円 【+54億円】 公債 9,766億円 引当金 1,179億円 その他 2億円
インフラ資産 公共用財産用地 6,722億円 公共用財産施設 4,811億円 その他 133億円	負債合計 1兆2, 414億円 【+18億円】
資産合計 1兆6, 252億円 【△15億円】	純資産 3, 838億円 【△33億円】
負債・純資産合計 1兆6, 252億円 【△15億円】	



【ポイント】

- 県民1人当たりの資産：117万円(H26 117万円)
- 県民1人当たりの負債：89万円(H26 89万円)

行政コスト計算書(普通会計)

経常的な活動に伴うコストを表示

経常費用(総行政コスト) 4,025億円【+431億円】
(県民1人あたり29万円)

経常業務費用 2,373億円【+149億円】
 人件費 1,451億円
 物件費 421億円
 経費 370億円
 業務関連費用 131億円

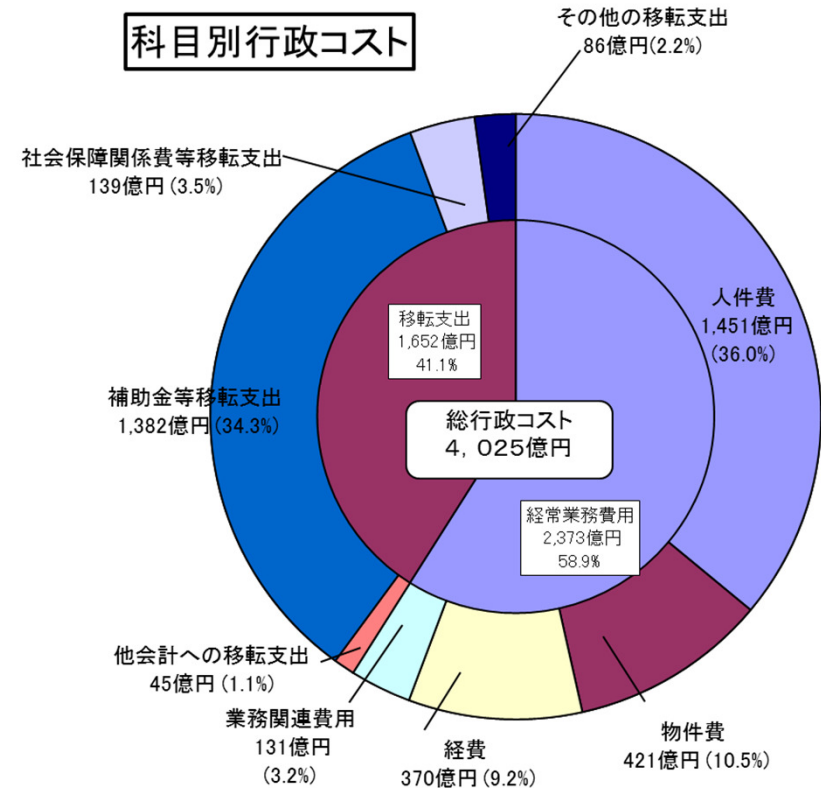
移転支出 1,652億円【+282億円】
 他会計への移転支出 45億円
 補助金等移転支出 1,382億円
 社会保障関係費等(扶助費)移転支出 139億円
 その他の移転支出 86億円

経常収益 164億円【△17億円】

業務収益 122億円
 (使用料、手数料、収益事業収入等)
 業務関連収益 42億円
 (資産売却益、貸付金元利収入等)

純経常費用(純行政コスト) 3,861億円【+448億円】
(県民1人あたり28万円)

科目別行政コスト



【ポイント】

- 経常業務費用の内では人件費が最も多く、経常費用の36.0%
- 県民1人当たり総行政コスト:29万円(H26 26万円)
- 受益者負担比率:4.1%(H26 5.0%)
 経常収益(164億円)÷経常費用(総行政コスト)(4,025億円)

純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

期首純資産残高	3, 871 億円	
財源の増減	△ 49 億円	
財源の用途 (経常費用、資産形成などの支出)	4, 444 億円	
財源の調達 (税込・国庫補助金などの収入)	4, 395 億円	
資産形成充当財源の増減	192 億円	
固定資産の増減 (土地、建物等の取得、除売却)	94 億円	33 億円の 減少 【175 億円 の増加】
長期金融資産の増減 (貸付金、投資及び出資金等)	104 億円	
評価・換算差額等の増減 (資産の再評価、会計規則の変更)	△ 6 億円	
その他の純資産の増減	△ 176 億円	
期末純資産	3, 838 億円	

資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して現金の流れを表示

経常的収支	+ 294 億円【△ 150 億円】
経常的支出	3, 922 億円
経常的収入	4, 216 億円
資本的収支	△ 253 億円【+ 91 億円】
資本的支出	432 億円
資本的収入	179 億円
財務的収支	△ 68 億円【+ 55 億円】
財務的支出	1, 591 億円
財務的収入	1, 523 億円
当期資金収支額	△ 27 億円【△ 4 億円】
期首資金残高	152 億円
期末資金残高	125 億円

奈良県連結財務諸表

連結対象範囲

普通会計

公営事業会計(7会計)

- 奈良県水道用水供給事業費特別会計
- 奈良県病院事業費特別会計
- 奈良県営競輪事業費特別会計
- 奈良県自動車駐車場費特別会計
- 奈良県証紙収入特別会計
- 奈良県流域下水道事業費特別会計
- 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県単体
対象範囲

地方独立行政法人(3団体)

- 公立大学法人奈良県立医科大学
- 地方独立行政法人奈良県立病院機構
- 公立大学法人奈良県立大学

地方公社(2団体)

- 奈良県土地開発公社
- 奈良県道路公社

第三セクター等(12団体)

- 一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- 一般財団法人奈良県健康づくり財団
- 公益財団法人奈良県人権センター
- 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- 公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
- 奈良市場冷蔵株式会社
- 公益財団法人奈良県食肉公社
- 公益財団法人奈良県林業基金
- 奈良生駒高速鉄道株式会社
- 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

貸借対照表

普通会計	1兆6,252億円	(負債 1兆4,904億円)
公営事業会計	7,192億円	普通会計 1兆2,414億円
連結対象団体	2,139億円	公営事業会計 1,105億円
資産合計 2兆4,761億円		連結対象団体 1,573億円
		(純資産 9,857億円)
負債・純資産合計 2兆4,761億円		普通会計 3,838億円
		公営事業会計 6,087億円
		連結対象団体 567億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

行政コスト計算書

普通会計	3,861億円	(純行政コスト 3,833億円)
公営事業会計	36億円	普通会計 3,861億円
連結対象団体	78億円	公営事業会計 36億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

純資産変動計算書

普通会計	△33億円	(期首純資産残高 1兆616億円)
公営事業会計	△62億円	普通会計 △33億円
連結対象団体	△30億円	公営事業会計 △62億円
連結対象団体 △30億円		(期末純資産残高 9,857億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

資金収支計算書

普通会計	△27億円	(期首資金残高 385億円)
公営事業会計	9億円	普通会計 △27億円
連結対象団体	38億円	公営事業会計 9億円
連結対象団体 38億円		(期末資金残高 404億円)

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額